

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年7月27日

**【四半期会計期間】** 第21期第3四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

**【会社名】** 株式会社サイバーエージェント

**【英訳名】** Cyber Agent, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤田 晋

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

**【電話番号】** (03)5459-0202 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 中山 豪

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

**【電話番号】** (03)5459-0202 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 中山 豪

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2016年10月1日 至 2017年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2016年10月1日 至 2017年9月30日
売上高 (百万円)	269,486	311,960	371,362
経常利益 (百万円)	19,404	25,127	28,741
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,009	4,998	4,024
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,091	10,517	14,501
純資産額 (百万円)	96,841	108,328	98,785
総資産額 (百万円)	148,812	218,028	164,009
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.93	39.73	32.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.82	38.39	31.84
自己資本比率 (%)	52.0	37.5	48.1

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.02	5.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

2018年のスマートフォンを中心としたモバイル広告市場は、前年比25.2%増の10,417億円（注1）と順調な成長が見込まれております。特に動画広告市場（PC含む）の急成長が予想され、2018年は前年比34.3%増の1,845億円に拡大し、2023年には3,485億円に達すると予測されております（注2）。

このような環境のもと、当社グループは、スマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため、前期に引き続き「AbemaTV」への投資期と位置付けていることから、当第3四半期連結累計期間における売上高は311,960百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は26,557百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益は25,127百万円（前年同期比29.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,998百万円（前年同期比66.1%増）となりました。

出所 （注1）電通/サイバー・コミュニケーションズ/D2C「2017年 日本の広告費 インターネット媒体費 詳細分析」

（注2）当社/デジタルインファクト「国内動画広告の市場動向調査」

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### メディア事業

メディア事業には、「AbemaTV」、「FRESH LIVE」、「Ameba」、「タップル誕生」等が属しております。

前期に引き続き、「AbemaTV」等の動画事業への投資期であるため、売上高は22,721百万円（前年同期比20.8%増）、営業損益は12,392百万円の損失計上（前年同期間14,423百万円の損失計上）となりました。

#### ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)Craft Egg等が属しております。

既存タイトルが堅調に推移し、売上高は109,720百万円（前年同期比5.5%増）、営業損益は20,967百万円の利益計上（前年同期比1.4%減）となりました。

#### インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

スマートフォン向け動画広告の順調な販売等により、売上高は179,484百万円（前年同期比17.8%増）、営業損益は16,818百万円の利益計上（前年同期比18.6%増）となりました。

#### 投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、売上高は3,135百万円（前年同期比78.5%増）、営業損益は2,015百万円の利益計上（前年同期比190.0%増）となりました。

#### その他事業

その他事業には、(株)シーエー・モバイル、(株)ウエディングパーク等が属しており、売上高は12,919百万円（前年同期比37.6%増）、営業損益は1,548百万円の利益計上（前年同期比23.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は218,028百万円(前連結会計年度比54,018百万円の増加)となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は109,699百万円(前連結会計年度比44,475百万円の増加)となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の発行による増加であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は108,328百万円(前連結会計年度比9,543百万円の増加)となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金及び非支配株主持分の増加によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は転換社債型新株予約権付社債を発行した影響により37.5%(前連結会計年度比10.6ポイント減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,181百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	379,279,800
計	379,279,800

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,426,600	126,426,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	126,426,600	126,426,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	-	126,426,600	-	7,203	-	2,289

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,803,800	1,258,038	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 12,500	-	-
発行済株式総数	126,426,600	-	-
総株主の議決権	-	1,258,038	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が27,800株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数278個が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂 一丁目12番1号	610,300	-	610,300	0.48
計	-	610,300	-	610,300	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年10月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,614	88,206
受取手形及び売掛金	47,452	48,544
たな卸資産	476	818
営業投資有価証券	14,109	15,276
その他	8,646	13,652
貸倒引当金	288	160
流動資産合計	117,010	166,339
固定資産		
有形固定資産	8,667	9,674
無形固定資産		
のれん	1,652	1,671
その他	22,870	25,474
無形固定資産合計	24,523	27,145
投資その他の資産		
その他	14,293	14,832
貸倒引当金	486	16
投資その他の資産合計	13,807	14,816
固定資産合計	46,998	51,635
繰延資産	-	53
資産合計	164,009	218,028
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,339	36,504
短期借入金	895	895
未払法人税等	5,374	5,202
その他	22,191	23,764
流動負債合計	62,799	66,365
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	100	40,663
長期借入金	224	116
勤続慰労引当金	1,014	1,143
資産除去債務	1,063	1,350
その他	21	59
固定負債合計	2,423	43,333
負債合計	65,223	109,699



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	4,827	5,738
利益剰余金	63,316	64,023
自己株式	674	646
株主資本合計	74,672	76,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,085	5,268
為替換算調整勘定	149	161
その他の包括利益累計額合計	4,235	5,429
新株予約権	769	939
非支配株主持分	19,108	25,641
純資産合計	98,785	108,328
負債純資産合計	164,009	218,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
売上高	269,486	311,960
売上原価	181,300	212,909
売上総利益	88,185	99,050
販売費及び一般管理費	67,297	72,493
営業利益	20,888	26,557
営業外収益		
受取利息	10	57
受取配当金	104	109
為替差益	123	-
その他	83	108
営業外収益合計	322	275
営業外費用		
支払利息	11	8
持分法による投資損失	1,684	1,559
その他	111	138
営業外費用合計	1,806	1,705
経常利益	19,404	25,127
特別利益		
投資有価証券売却益	251	330
関係会社株式売却益	-	281
固定資産売却益	269	-
その他	55	177
特別利益合計	576	789
特別損失		
減損損失	1,164	4,056
その他	1,049	405
特別損失合計	2,213	4,461
税金等調整前四半期純利益	17,767	21,455
法人税、住民税及び事業税	10,089	12,145
法人税等調整額	40	3
法人税等合計	10,049	12,149
四半期純利益	7,717	9,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,708	4,307
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,009	4,998

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	7,717	9,306
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	943	1,209
為替換算調整勘定	358	6
持分法適用会社に対する持分相当額	72	4
その他の包括利益合計	1,374	1,211
四半期包括利益	9,091	10,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,143	6,192
非支配株主に係る四半期包括利益	4,948	4,324

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
(会計方針の変更) 「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。 ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
減価償却額	6,131百万円	6,429百万円
のれんの償却額	195百万円	175百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年12月16日 定時株主総会	普通株式	3,142	50	2016年9月30日	2016年12月19日	利益剰余金

(注)2016年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たりの配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月15日 定時株主総会	普通株式	4,025	32	2017年9月30日	2017年12月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	ゲーム	インター ネット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	13,804	103,557	141,918	1,756	8,449	269,486	-	269,486
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,005	411	10,503	-	937	16,857	16,857	-
計	18,810	103,968	152,421	1,756	9,387	286,343	16,857	269,486
セグメント利益又は損失 ( )	14,423	21,266	14,175	694	1,249	22,961	2,073	20,888

(注)セグメント利益の調整額 2,073百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」、「ゲーム」、「インターネット広告」、「その他」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア	45百万円
ゲーム	742百万円
インターネット広告	365百万円
その他	10百万円
合計	1,164百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	ゲーム	インター ネット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	17,911	109,418	169,815	3,135	11,680	311,960	-	311,960
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,810	301	9,669	-	1,239	16,021	16,021	-
計	22,721	109,720	179,484	3,135	12,919	327,981	16,021	311,960
セグメント利益又は損失 ( )	12,392	20,967	16,818	2,015	1,548	28,957	2,399	26,557

(注)セグメント利益の調整額 2,399百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」、「ゲーム」、「インターネット広告」、「その他」、「全社」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア	188百万円
ゲーム	3,041百万円
インターネット広告	697百万円
その他	87百万円
全社	41百万円
合計	4,056百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円93銭	39円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,009	4,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,009	4,998
普通株式の期中平均株式数(株)	125,724,425	125,802,125
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円82銭	38円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	25
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	( 25)
普通株式増加数(株)	595,689	3,739,363
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	-	(3,039,272)
(うち新株予約権(株))	(595,689)	(700,091)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月26日

株式会社 サイバーエージェント  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年10月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。